

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,290,843	10,236,057	42,007,318
経常利益 (千円)	2,940	59,171	647,117
四半期(当期)純利益 (千円)	11,634	59,461	536,867
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	377,994	74,254	1,398,482
純資産額 (千円)	10,671,558	11,390,118	11,414,081
総資産額 (千円)	24,618,189	26,560,573	25,513,671
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.74	3.78	34.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.5	39.9	41.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は消費税率引き上げに伴う影響により一時的な落ち込みは見られましたが、徐々に持ち直しの動きもみられました。

このようななか当社グループにおいては、国内での販売は、住宅産業向けは復興需要等もあり概ね予想通りに推移しましたが、自動車産業向けは駆け込み需要の反動による生産台数の減少の影響を受けたほか、家電産業向けの一部においても想定を大幅に下回ることとなりました。また、東南アジア地区の販売は一部の地域で想定を下回ったものの、インドネシアの底固い需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は10,236百万円(前期比10.2%増)、経常利益は59百万円(前期経常利益2百万円)、四半期純利益は59百万円(前期比411.1%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

日本は、消費税率引上げ後の影響により一時的な落ち込みがみられましたが、一部においては持ち直しの動きも見られました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、主に自動車産業向けエンジニアリングプラスチックの需要は比較的堅調に推移したものの、消費税率引き上げによる影響を受けることとなりました。樹脂用着色剤部門は、自動車産業向けや建材産業向けの需要に支えられてはおりますが、家電産業向けの一部においては、足元では回復傾向がみられるものの厳しい状況からの脱却には至らず、当第1四半期は想定を大きく下回る結果となりました。最後に加工カラー部門は、建材産業向け需要に支えられたものの全体では想定を若干下回る結果となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,934百万円(前期比8.1%増)、営業損失は22百万円(前期営業損失45百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、タイ、中国向け輸出の不冴え等があったものの、インドネシアの堅調な需要に支えられ、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,983百万円(前期比8.6%増)、営業利益は52百万円(前期比9.3%増)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復から黒字基調が継続しており、当第1四半期連結累計期間の売上高が317百万円(前期比139.5%増)、営業利益は7百万円(前期営業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は26,560百万円と前期末の25,513百万円に比べ1,046百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,395百万円と前期末の13,134百万円に比べ261百万円の増加となりました。この主な要因は製品、原材料及び貯蔵品が280百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は13,165百万円と前期末の12,379百万円に比べ785百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が206百万円減少したものの、投資有価証券が1,009百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は15,170百万円と前期末の14,099百万円に比べ1,070百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,113百万円と前期末の10,642百万円に比べ470百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が346百万円増加したことなどによるものです。固定負債は4,057百万円と前期末の3,456百万円に比べ600百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が586百万円増加したことなどによるものです。また、純資産合計は11,390百万円と前期末の11,414百万円に比べ23百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は45百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,636,000	15,636	同上
単元未満株式	普通株式 74,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,636	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式417株が含まれております。

2 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は49,444株(うち単元未満株式444株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	48,000		48,000	0.30
計		48,000		48,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,554	2,556,281
受取手形及び売掛金	6,712,542	6,570,195
製品	1,838,029	1,992,550
原材料及び貯蔵品	1,507,927	1,633,490
その他	439,579	643,786
貸倒引当金	305	850
流動資産合計	13,134,328	13,395,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,201,095	3,087,813
土地	3,657,315	3,639,048
その他（純額）	1,867,977	1,792,828
有形固定資産合計	8,726,387	8,519,689
無形固定資産		
	60,388	56,117
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065,565	4,075,418
その他	553,336	537,968
貸倒引当金	26,336	24,075
投資その他の資産合計	3,592,565	4,589,312
固定資産合計	12,379,342	13,165,119
資産合計	25,513,671	26,560,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394,452	5,740,480
短期借入金	3,961,656	3,798,712
未払法人税等	59,225	87,850
賞与引当金	198,848	338,940
その他	1,028,558	1,147,455
流動負債合計	10,642,742	11,113,440
固定負債		
長期借入金	2,234,172	2,820,922
繰延税金負債	639,561	715,510
役員退職慰労引当金	72,948	77,658
退職給付に係る負債	510,165	442,924
固定負債合計	3,456,847	4,057,014
負債合計	14,099,589	15,170,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,978,477	7,945,205
自己株式	14,784	15,028
株主資本合計	10,492,552	10,459,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,609	768,672
為替換算調整勘定	260,112	350,292
退職給付に係る調整累計額	298,299	286,362
その他の包括利益累計額合計	104,198	132,017

少数株主持分	817,330	799,064
純資産合計	11,414,081	11,390,118
負債純資産合計	25,513,671	26,560,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,290,843	10,236,057
売上原価	8,598,936	9,486,804
売上総利益	691,907	749,252
販売費及び一般管理費	696,825	711,605
営業利益又は営業損失()	4,918	37,647
営業外収益		
受取利息	1,493	2,398
受取配当金	26,193	26,538
持分法による投資利益	10,729	12,037
その他	19,115	36,141
営業外収益合計	57,531	77,115
営業外費用		
支払利息	26,004	25,115
支払補償費	1,022	13,014
その他	22,645	17,460
営業外費用合計	49,673	55,591
経常利益	2,940	59,171
特別利益		
固定資産売却益	995	60,925
特別利益合計	995	60,925
特別損失		
固定資産除売却損	1,271	13,787
特別損失合計	1,271	13,787
税金等調整前四半期純利益	2,664	106,309
法人税、住民税及び事業税	49,312	79,573
法人税等調整額	40,994	37,773
法人税等合計	8,318	41,799
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,654	64,509
少数株主利益又は少数株主損失()	17,289	5,047
四半期純利益	11,634	59,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,654	64,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,319	106,062
為替換算調整勘定	272,208	71,780
退職給付に係る調整額	-	11,655
持分法適用会社に対する持分相当額	21,121	36,192
その他の包括利益合計	383,649	9,744
四半期包括利益	377,994	74,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,981	87,280
少数株主に係る四半期包括利益	39,013	13,026

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率をとる方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が50,692千円減少し、利益剰余金が32,949千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Samvardhana Motherson Nippisun Technology Limited	千円 32,955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	178,748千円	196,625千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,684	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,491,284	3,666,862	9,158,146	132,696	9,290,843		9,290,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,179		36,179	1,877	38,057	38,057	
計	5,527,464	3,666,862	9,194,326	134,574	9,328,901	38,057	9,290,843
セグメント利益又は損失()	45,873	48,499	2,626	7,544	4,918		4,918

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,934,561	3,983,730	9,918,291	317,765	10,236,057		10,236,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,673		43,673		43,673	43,673	
計	5,978,234	3,983,730	9,961,965	317,765	10,279,731	43,673	10,236,057
セグメント利益又は損失()	22,752	52,996	30,243	7,403	37,647		37,647

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

従来の方針に比べて、当該変更による当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円74銭	3円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,634	59,461
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,634	59,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,712	15,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	見	義弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。